

1 課題

吉川洋著『人口と日本経済』を読み、日本経済の抱えている課題とその解決策について、自分の意見を整理しなさい。そのさい、まず吉川氏の意見を整理したうえで、自分の意見を展開しなさい。

2 吉川洋著『人口と日本経済』について

人口の増減が経済においてどのような影響をもたらすのか。多くの人は、人口が増えるほどの経済が活発化すると予想されるだろうが、実際には技術進歩等の労働生産性向上に起因するものである。また経済の成熟化で、福祉制度の充実など様々な健康施策の向上に起因する高齢化と、一定水準の生活レベルを維持するために子どもの数を抑制する少子化が顕在化する。少子高齢化とは経済的な要因が大きい社会事象である。少子高齢化対策のためには経済成長を続ける必要がある。

この経済を押し上げる最も重要な役割を担うものが、新しい財やサービスを生み出す「プロダクト・イノベーション」である。日本は、超高齢化社会におけるイノベーションを活かす最大の機会であり、これによって継続的な経済成長を可能にし、その繁栄を維持することができる。

3 本文

(1) 日本の経済の抱えている課題

日本の経済が抱えている課題は大きく、少子高齢化に伴う労働力の減少と、貿易自由化による競争激化、他国との技術格差の縮小の3点に集約される。詳細を以下に述べる。

ア 少子高齢化に伴う労働力の減少

2016年、完全失業率は3.1%となり※1、また有効求人倍率においては、1.39、そして2017年は1.54※2で1973年度（1.74倍）以来44年ぶりの高水準だった。これは、景気回復で企業の採用意欲が旺盛となっていることに加えて、人口減少に伴い人手不足感が強まっていることが背景となっている。実際のところ、労働力人口の推移は25-34歳の男女が2007年に比べ2017年には約262万人も減少している。それを補っているのが65歳以上であり、同10年間で273万人も増加している※1。しかしながら、近年「人材不足倒産」も増加し※3、そして労働人口を補っていた団塊世代が75歳以上になる2025年問題が到来し、人口急減・超高齢化による労働力減少で、経済へのマイナスの負荷が大きく不安視される。

イ 貿易自由化による競争激化

TPPなどの貿易自由化は今後避けられぬものである。この貿易自由化において、世界的な企業淘汰が行われる。大企業においては、多くの恩恵を得ることができるが、国内市場向けの中小企業等においては、他国企業の製品が関税無しに入ることによって打撃を受ける。これは、各国とのFTA自由化の進んだ韓国の大企業と中小企業との賃金格差のような問題※4につながる。これを放置すれば中小企業の体力は低下し、失業率増大、賃金の伸び悩み、そして所得格差が増大し、ジニ係数の上昇、そして社会の不安定化につながる。

ウ 他国との技術格差の縮小

2016年の企業の経常利益は過去最高の74.9兆円で前年度比9.8%増になったにも係らず、設備投資は前年度比0.7%増に過ぎない※5。これは企業として適切な投資先を開拓できていな

いことを示すものである。また 2017 年度版の「科学技術白書」によると、主要な科学論文誌に発表された論文のうち、引用された件数の多い論文の国別順位で、日本はこの 10 年間で 4 位から 10 位に下がっており、基礎研究力の低下が著しいと指摘されている※6。その結果、イノベーションを行うにあたり他国の遅れとなり、貿易自由化と重なって、他国製品の日本市場での席捲を予期させるものである。これによる貿易収支の悪化は GDP を減少させ、経済規模縮小につながる。

(2) 諸問題への解決策について

ア 労働力の確保及び子育て支援への充実

少子高齢化における労働力減少への対応は、大きく 3 点である。①フランスのように子育て支援を充実し、社会で子育てを分担し、経済的な理由による出生抑制※7を防止する。②外国人労働力の一層の活用と、そこに任すべき産業と成長産業への労働力の適切な配分である。③高齢者の労働力の維持である。これには健康寿命の延伸を図り、生涯現役という社会での高齢者の労働力を活用する。これら複数の政策を同時平行的に行い、労働力減少に対応する。

イ 適切な産業保護と所得再分配

T P P 等は国策であり、利益の高い大企業等から、必要な税収を得ることは適切である。社会基盤の安定が企業活動には欠かせないものであり、社会における所得再分配を適切に実施する必要がある。また就業率等を維持するうえで、必要な産業においては補助金等で支援する。

ウ 技術への投資とそれに伴う経済規模拡大

国主導で、知的分野における人材育成とその人材、知的財産権を確保することが必要である。また重点産業においては、積極的な財政政策による育成支援を行って、民官学が連携してイノベーションを図って行くことが必要である。この際、超高齢化社会という状況を活用し、医療・健康産業等へのイノベーションを実現させることにより、世界への新たな輸出産業として育てる。合わせて、企業の投資を促して、GDP の増大、そして賃金上昇、物価上昇へとつなげ、経済拡大の循環への道を作る。

4 結 言

日本は、少子高齢化に伴い将来における日本経済の行く末が不安視されている。しかしながら、それらについては論理的に説明できるものであり、それらの論点を整理し、一つ一つ課題を克服することによって、少子高齢化を乗り越え、より豊かな社会を実現することができる。

参照 ※1 労働力調査（基本集計）平成 29 年（2017 年）平均（速報）結果の要約 総務省統計局

※2 一般職業紹介状況（平成30年4月分）厚生労働省

※3 特別企画「人手不足倒産」の動向調査(2017 年度) (株)帝国データバンク

※4 ピケティも驚く韓国の「経済格差」2015.3.2 06:00 産経ニュース

<https://www.sankei.com/premium/news/150302/prm1503020002-n1.html>

※5 年次法人企業統計調査概要 平成28年度 財務省

※6 日本の科学研究の実力が急速に低下している 2017/06/16 6:00 東洋経済ONLINE

<https://toyokeizai.net/articles/-/176110>

※7 よい家計HP「子供のいない夫婦の割合と子供を産む理由・産まない理由」

<https://fromportal.com/kakei/household/life-events/a-couple-without-children.html>